

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤村 春輝
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長兼総務部長 川尻 健生
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長兼総務部長 川尻 健生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期第3四半期 連結累計期間	第65期第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,548,388	5,733,876	7,426,288
経常利益 (千円)	722,167	748,325	911,051
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	519,566	671,056	621,855
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	463,928	756,298	662,233
純資産額 (千円)	13,658,940	14,350,738	13,857,245
総資産額 (千円)	15,778,467	16,774,699	16,258,385
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	79.56	102.76	95.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.4	85.3	85.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	600,567	660,552	1,031,166
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	454,320	1,290,197	508,660
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,394	262,815	196,418
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,242,238	1,758,470	2,657,643

回次	第64期第3四半期 連結会計期間	第65期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.27	19.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、一部成長ペースの鈍化が見られるものの、回復基調が継続し底堅い動きとなりました。一方、運輸業などでは人手不足がより顕著となり、物流への影響も出始めております。また世界経済においては、米国を中心に欧州各国も堅調に推移し、緩やかな回復基調を継続したことで全体的な不透明感は緩和しました。しかしながら、中国経済の下振れ懸念や、北朝鮮情勢などの地政学的リスクは払拭できておらず、先行きに関しては引き続き注意の必要な状態が続いております。

このような状況の中、電子材料分野においては、アミューズメント関連は引き続き低調ながら、自動車やスマートフォン関連などの分野は好調に推移しました。また繊維分野及び化粧品分野も比較的堅調に推移し、製紙印刷分野は、市場の変化の影響を受けながらも横這いの動きとなりました。その他工業用分野では、水溶性ポリエステル樹脂関連の分野が、引き続き在庫調整の影響を受けておりましたが、ここにきて回復の兆しが見えて参りました。

また、当社グループの活動状況と致しまして「人そして地球を豊かにする」ことを実現するために、取引先さまとともに「考え抜く集団」となることを目指し、今までの枠組みを超えた相互交流を行い、新たな価値を社会に提供することに取り組んで参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,733百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は634百万円（同1.7%増）、経常利益は748百万円（同3.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は671百万円（同29.2%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (反応系製品)

反応系製品の中で繊維業界は、国内市場で衣料向け製品が上向きとなり、資材向けも引き続き堅調に推移し、海外市場では中国市場が復調しました。

製紙印刷関連業界は、パッケージ用途、ダイレクトメール用途ともに需要の低迷が続いておりますが、底打ち感もあり、横這いに推移しました。

化粧品業界では、一部顧客の生産ライン改修などの影響により伸び悩みましたが、化粧品市場全体は好調に推移しておりヘアスタイリング剤においても海外を含めて好調に推移しました。

その他工業用分野では、水溶性ポリエステル樹脂が易接着フィルムの生産調整で下回っておりますが、市場拡大の影響もあり、回復傾向にあります。また、自動車関連は堅調に推移、メッキ関連は国内市場の電子基板用途が堅調、海外市場は印刷用途が好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は4,851百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は1,024百万円（同0.8%増）となりました。

#### (混合系製品)

混合系製品の中で電子部品業界は、国内市場ではLED用途及び自動車関連、スマートフォン向け部品市場が好調に推移しましたが、アミューズメント関連市場は引き続き低調に推移しました。

海外市場ではLED用途及び自動車関連、太陽電池関連、タッチパネル用途が好調に推移しましたが、パソコン関連市場は引き続き低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は882百万円（同1.2%増）、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は16,774百万円と前連結会計年度末に比べ、516百万円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ337百万円減少し11,083百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が156百万円、電子記録債権が62百万円、原材料及び貯蔵品が55百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が571百万円、商品及び製品が53百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ854百万円増加し5,691百万円となりました。これは、建設仮勘定が429百万円、投資有価証券が440百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ16百万円増加し1,865百万円となりました。これは、未払金が122百万円減少しましたが、電子記録債務が138百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ6百万円増加し558百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が5百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ493百万円増加し14,350百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が20百万円減少しましたが、利益剰余金が409百万円、その他有価証券評価差額金が105百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から899百万円減少し1,758百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は660百万円（前年同期比10.0%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益936百万円（同31.1%増）に対し、賞与引当金の減少額70百万円（同30.2%減）及び投資有価証券売却益191百万円（前年同期は-）、売上債権の増加額238百万円（前年同期比29.1%増）、法人税等の支払額189百万円（同34.9%減）があったものの、減価償却費201百万円（同12.4%減）及び仕入債務の増加額220百万円（同53.4%増）があったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1,290百万円（同184.0%増）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入5,746百万円（同1.5%増）及び投資有価証券の売却による収入505百万円（前年同期は-）がありましたが、定期預金の預入による支出6,076百万円（前年同期比5.9%増）及び投資有価証券の取得による支出607百万円（同499.1%増）、有形固定資産の取得による支出857百万円（同220.3%増）があったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は262百万円（同33.8%増）となりました。これは、主として配当金の支払額261百万円（同33.5%増）があったことによるものです。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は397百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (7) 重要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当社福井工場において計画しておりました工場棟及び反応系製品の製造設備の工事につきましては、完了予定を当初予定より延期しております。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,992,000	6,992,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	6,992,000	-	842,000	-	827,990

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 461,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,529,400	65,294	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	65,294	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田町 井尻58番地	461,500	-	461,500	6.60
計	-	461,500	-	461,500	6.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,907,904	7,336,117
受取手形及び売掛金	1,759,797	1,916,043
電子記録債権	214,716	277,347
商品及び製品	671,516	618,493
仕掛品	285,417	305,747
原材料及び貯蔵品	478,683	534,549
繰延税金資産	81,350	57,633
その他	24,554	40,639
貸倒引当金	2,863	3,213
流動資産合計	11,421,077	11,083,360
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,918,500	3,926,667
減価償却累計額	3,115,950	3,110,148
建物及び構築物(純額)	802,549	816,519
機械装置及び運搬具	6,339,248	6,358,186
減価償却累計額	5,921,244	5,974,031
機械装置及び運搬具(純額)	418,004	384,155
工具、器具及び備品	998,738	1,046,325
減価償却累計額	834,238	864,248
工具、器具及び備品(純額)	164,500	182,077
土地	2,165,745	2,215,314
建設仮勘定	276,374	705,996
有形固定資産合計	3,827,174	4,304,063
無形固定資産	85,159	76,060
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	858,684	1,298,982
繰延税金資産	51,570	-
その他	24,956	22,212
貸倒引当金	10,237	9,979
投資その他の資産合計	924,974	1,311,215
固定資産合計	4,837,308	5,691,339
<b>資産合計</b>	<b>16,258,385</b>	<b>16,774,699</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	508,810	588,849
電子記録債務	480,497	619,179
未払金	390,608	268,598
未払費用	12,889	3,975
未払法人税等	102,484	116,275
賞与引当金	186,963	116,739
役員賞与引当金	30,500	21,375
その他	136,288	130,635
流動負債合計	1,849,041	1,865,628
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,643	132,399
退職給付に係る負債	425,455	424,554
繰延税金負債	-	1,378
固定負債合計	552,098	558,332
負債合計	2,401,140	2,423,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	12,316,977	12,726,814
自己株式	404,088	404,182
株主資本合計	13,582,879	13,992,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,033	293,605
為替換算調整勘定	50,613	29,794
退職給付に係る調整累計額	1,724	1,686
その他の包括利益累計額合計	236,922	321,713
非支配株主持分	37,443	36,402
純資産合計	13,857,245	14,350,738
負債純資産合計	16,258,385	16,774,699

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,548,388	5,733,876
売上原価	3,397,768	3,511,545
売上総利益	2,150,619	2,222,330
販売費及び一般管理費	1,526,812	1,588,184
営業利益	623,806	634,146
営業外収益		
受取利息	7,342	8,201
受取配当金	41,127	8,370
為替差益	18,238	7,338
受取ロイヤリティー	27,159	126,553
その他	13,158	7,473
営業外収益合計	107,025	157,936
営業外費用		
売上割引	8,665	8,577
支払補償費	-	29,918
持分法による投資損失	-	4,972
その他	-	289
営業外費用合計	8,665	43,758
経常利益	722,167	748,325
特別利益		
投資有価証券売却益	-	191,524
固定資産売却益	-	538
特別利益合計	-	192,062
特別損失		
固定資産除却損	7,723	4,096
特別損失合計	7,723	4,096
税金等調整前四半期純利益	714,444	936,292
法人税、住民税及び事業税	138,067	233,573
法人税等調整額	53,288	29,986
法人税等合計	191,355	263,560
四半期純利益	523,088	672,731
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	519,566	671,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,521	1,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,429	105,571
為替換算調整勘定	105,656	22,044
退職給付に係る調整額	68	40
その他の包括利益合計	59,159	83,566
四半期包括利益	463,928	756,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,926	755,847
非支配株主に係る四半期包括利益	1,997	451

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	714,444	936,292
減価償却費	229,780	201,325
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,748	214
賞与引当金の増減額(は減少)	100,610	70,223
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,625	9,125
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,241	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,837	5,756
受取利息及び受取配当金	48,470	16,572
為替差損益(は益)	2,417	3,241
持分法による投資損益(は益)	-	4,972
投資有価証券売却損益(は益)	-	191,524
有形固定資産売却損益(は益)	-	538
有形固定資産除却損	7,723	4,096
売上債権の増減額(は増加)	184,526	238,143
たな卸資産の増減額(は増加)	65,667	26,331
仕入債務の増減額(は減少)	143,530	220,133
未払消費税等の増減額(は減少)	29,513	37,728
未払金の増減額(は減少)	12,854	59,961
未払費用の増減額(は減少)	10,441	8,497
その他の流動資産の増減額(は増加)	38,671	11,707
その他の流動負債の増減額(は減少)	56,661	49,163
その他	5,990	35,052
小計	840,595	833,233
利息及び配当金の受取額	51,186	16,846
法人税等の支払額	291,214	189,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,567	660,552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,738,088	6,076,743
定期預金の払戻による収入	5,662,433	5,746,884
投資有価証券の取得による支出	101,417	607,546
投資有価証券の売却による収入	-	505,895
有形固定資産の取得による支出	267,730	857,462
有形固定資産の売却による収入	-	538
無形固定資産の取得による支出	2,237	683
固定資産の除却による支出	7,286	80
貸付けによる支出	648	2,177
貸付金の回収による収入	654	1,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,320	1,290,197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	93
配当金の支払額	195,739	261,229
非支配株主への配当金の支払額	654	1,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,394	262,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,803	6,712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,950	899,172
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,189	2,657,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,242,238	1,758,470

【注記事項】

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	66,795 千円
電子記録債権	-	23,317
支払手形	-	9,032
電子記録債務	-	104,375

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	7,481,857千円	7,336,117千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,239,618	5,577,647
現金及び現金同等物	2,242,238	1,758,470

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	195,914	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	261,219	40	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,676,300	872,087	5,548,388	-	5,548,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,108	-	149,108	149,108	-
計	4,825,409	872,087	5,697,496	149,108	5,548,388
セグメント利益 又は損失( )	1,016,899	2,387	1,014,511	390,705	623,806

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 390,705千円は、各報告セグメントに配分していない  
全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っ  
ております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,851,441	882,434	5,733,876	-	5,733,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145,352	-	145,352	145,352	-
計	4,996,794	882,434	5,879,228	145,352	5,733,876
セグメント利益	1,024,949	2,727	1,027,677	393,530	634,146

(注)1. セグメント利益の調整額 393,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であ  
ります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告  
第18号平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務  
対応報告第24号平成29年3月29日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これによる、セグメント利益に与える影響はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	79円56銭	102円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	519,566	671,056
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (千円)	519,566	671,056
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,530	6,530

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

互応化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 一紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。